

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 株式会社 アトム
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(氏名) 植田 剛史
 (氏名) 太田 一義

TEL 052-249-5225

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,326	—	322	—	312	—	△126	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.89	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注)当第1四半期は、前第1四半期において連結財務諸表を作成していないため、連結経営成績及び連結財政状態については、前第1四半期との対比は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	30,281	8,556	28.3	21.30
21年3月期	30,520	8,940	29.3	23.23

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,556百万円 21年3月期 8,940百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	21,836	—	836	—	785	—	△219	—	△1.58
連結累計期間	43,480	74.3	2,100	370.0	1,960	270.4	2,488	—	14.49
通期									

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	168,469,955株	21年3月期	168,469,955株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,466,529株	21年3月期	2,465,858株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	166,003,745株	21年3月期第1四半期	36,646,290株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年4月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 平成 22 年 3 月期の個別業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	21,830	74.4	790	220.3	740	170.6	△253	△240.9	△1.78
通期	43,468	74.3	2,007	360.0	1,870	260.4	2,423	—	14.09

(注) 平成 21 年 4 月 28 日に公表いたしました第 2 四半期累計期間及び通期の個別業績予想を修正しております。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機や円高による影響が、輸出の減少、投資の抑制、生産調整、人員の削減につながり、個人消費も冷え込みが継続するなど、景気低迷の厳しい状況が続きました。

外食産業におきましても、個人消費の低迷が、顧客獲得のための飲食単価の引下げに繋がるなど同業者間の競争が激化しており、経営環境は厳しいものになっております。

このような中、当社は当期間中に新店を3店舗オープンし、3月に吸収合併したジクトの主要業態である「ステーキ宮」の店舗数を業態変更により3店舗増加するとともに、不採算店舗11店舗の閉鎖を行い、収益改善を進めました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

①すし部門

すし部門での新規出店はありませんでした。

改装につきましては直営店2店舗（「海鮮アトムボーイ」2店舗）を行いました。

閉店につきましては直営店2店舗（「にぎりの徳兵衛」2店舗）を行いました。

この結果、店舗数につきましては86店舗（直営店69店舗、F C店17店舗）となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は22億41百万円となりました。

②レストラン部門

新規出店につきましては直営店3店舗（「甘太郎」1店舗、「ラパウザ」1店舗、「ウィルビー」1店舗）を出店いたしました。

業態変更につきましては直営店4店舗（「M's ダイニング」から「ステーキ宮」へ1店舗、「炭火ダイニング暖」より「ステーキ宮」へ1店舗、「寧々家」から「ステーキ宮」へ1店舗、すし部門からの業態変更で「にぎりの徳兵衛」から「濱ふうふう」へ1店舗）を行いました。

改装につきましては、直営店7店舗（「ステーキ宮」2店舗、「カルビ大将」1店舗、「味のگانこ炎」1店舗、「最頂屋」1店舗、「カラオケプラザ時遊館」2店舗）を行いました。

閉店につきましては直営店6店舗（「えちぜん」1店舗、「ラ・アモーレ」1店舗、「四天王」1店舗、「和処ダイニング暖や」1店舗、「居食ダイニング暖」2店舗）、F C店1店舗（「北海道楽」1店舗）を行いました。

この結果、店舗数につきましては354店舗（直営店340店舗、F C店14店舗）となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は78億49百万円となりました。

③その他の部門

新規出店、業態変更及び改装はありません。

閉店につきましては、直営店2店舗（「創夢館」2店舗）を行いました。

この結果、店舗数につきましては4店舗（直営店3店舗、F C店1店舗）となり、当第1四半期連結累計期間におけるロイヤリティ、「その他」の売上高は2億35百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては合計444店舗（直営店412店舗、F C店32店舗）、当第1四半期連結累計期間における売上高は103億26百万円、営業利益は3億22百万円、経常利益3億12百万円、四半期純損失は1億26百万円となりました。

当期の見通しにつきましては、企業業績の低迷、雇用状況の悪化、政局の不安定等による将来の不安から個人消費が減退傾向にあり、当期中の個人消費の回復は難しいものと予想されます。

当社としましては、新規店舗は当初予定通り12店舗の出店を行い、不採算店舗からの「ステーキ宮」への業態変更を進めるとともに、不採算店舗を積極的に閉鎖し利益改善を行ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高434億80百万円、営業利益21億円、経常利益19億60百万円、当期純利益24億88百万円を見込んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少の302億81百万円となりました。これは主に配当金の支払に伴う現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加の217億25百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少の85億56百万円となりました。これは主に配当金（被合併会社 株式会社ジクト 基準日 平成21年2月28日）の支払によるものであります。その結果、自己資本比率は、28.3%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は30億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億79百万円となりました。

これは主に、減価償却費の計上（4億23百万円）、減損損失の計上（1億54百万円）及び法人税等の支払（1億69百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億90百万円となりました。

資金支出としては有形固定資産の取得による支出（5億26百万円）、資金収入としては敷金保証金の返還による収入（2億39百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億42百万円となりました。

これは主に配当金の支払による支出（3億1百万円）等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年4月28日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想（連結・個別）を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「特別損失の発生並びに平成22年3月期第2四半期累計期間および通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第1四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一般債権の貸倒見積高につきましては、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,386	3,277,939
売掛金	336,032	407,979
たな卸資産	306,681	359,549
その他	1,400,634	1,454,851
貸倒引当金	△826	△661
流動資産合計	5,080,908	5,499,657
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,810,784	10,807,521
土地	4,364,998	4,364,998
その他(純額)	2,384,366	2,061,758
有形固定資産合計	17,560,149	17,234,277
無形固定資産		
	171,118	170,203
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,266,553	6,436,390
その他	1,447,963	1,428,346
貸倒引当金	△244,949	△248,674
投資その他の資産合計	7,469,567	7,616,062
固定資産合計	25,200,835	25,020,543
資産合計	30,281,743	30,520,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,255,573	2,315,208
1年内償還予定の社債	647,000	32,000
短期借入金	882,820	342,830
1年内返済予定の長期借入金	3,980,742	3,966,552
未払法人税等	76,674	247,741
引当金	339,373	259,742
その他	2,596,235	2,457,665
流動負債合計	10,778,418	9,621,740
固定負債		
社債	56,000	671,000
転換社債型新株予約権付社債	2,700,000	2,700,000
長期借入金	6,254,898	6,712,584
引当金	28,245	29,940
その他	1,907,602	1,843,952
固定負債合計	10,946,746	11,957,476
負債合計	21,725,164	21,579,217

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973,273	2,973,273
資本剰余金	6,384,341	6,384,346
利益剰余金	499,042	926,135
自己株式	△990,579	△990,388
株主資本合計	8,866,078	9,293,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△251,910	△297,879
繰延ヘッジ損益	△57,588	△54,502
評価・換算差額等合計	△309,499	△352,382
純資産合計	8,556,579	8,940,984
負債純資産合計	30,281,743	30,520,201

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,326,086
売上原価	3,416,470
売上総利益	6,909,615
販売費及び一般管理費	6,586,654
営業利益	322,960
営業外収益	
不動産賃貸収入	140,100
その他	43,149
営業外収益合計	183,250
営業外費用	
支払利息	82,421
不動産賃貸原価	103,805
その他	7,591
営業外費用合計	193,818
経常利益	312,392
特別利益	
固定資産売却益	1,000
債務保証損失引当金戻入額	1,695
貸倒引当金戻入額	4,867
特別利益合計	7,562
特別損失	
固定資産除却損	112,854
減損損失	154,650
店舗閉鎖損失引当金繰入額	97,932
賃貸借契約解約損	14,306
その他	24,749
特別損失合計	404,493
税金等調整前四半期純利益	△84,538
法人税、住民税及び事業税	41,571
法人税等調整額	△49
法人税等合計	41,521
四半期純利益	△126,060

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△84,538
減価償却費	423,258
支払利息	82,421
固定資産除却損	112,854
減損損失	154,650
売上債権の増減額 (△は増加)	71,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,635
その他	△141,239
小計	612,586
利息及び配当金の受取額	6,254
利息の支払額	△70,326
法人税等の支払額	△169,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△526,700
敷金及び保証金の差入による支出	△83,822
敷金及び保証金の回収による収入	239,101
その他	△18,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	560,000
短期借入金の返済による支出	△20,010
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,704
長期借入れによる収入	420,000
長期借入金の返済による支出	△863,495
配当金の支払額	△301,032
その他	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,739
現金及び現金同等物の期首残高	3,257,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,004,074

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。